

MDGsからSDGsへ

- ◆MDGs（ミレニアム開発目標）は、2000年の国連ミレニアム・サミットでまとめられた2000年から2015年までの国際目標です。
- ◆MDGsは途上国の貧困や教育等の開発問題が中心で、先進国はそれを援助するという位置づけでした。
- ◆これに対しSDGsは開発面だけではなく経済面・社会面・環境面の3つの側面にすべての国が対応することを求められています。



◆貧困、初等教育、ジェンダー、乳幼児・妊産婦の健康など開発途上国を中心とした2015年までの8つの目標



◆MDGs残された課題に加え環境、気候変動、格差拡大などすべての国にとっての2030年までの17の目標



国連本部にSDGsに関する映像が投影されたときの様子(2015年)
=UN Photo/Cia Pak

SDGsに関するこれまでの流れ

世界的な潮流

◆世界中のSDGsの流れに合わせ、日本政府もSDGs推進本部を設置し、誰一人取り残さないための取り組みを積極的に進めています。

【2015年】	
月日	事項
9月25日～27日	○ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、193の国連加盟国がアジェンダ案（私たちの世界を転換する：持続可能な開発のための2030年アジェンダ）」に全会一致で合意 ○17の持続可能な開発目標と169項目のターゲットが記載される
【2016年】	
月日	事項
5月20日	○総理を本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置 ○第1回会合において「SDGs実施指針」の策定に向けた総理指示
12月22日	○第2回SDGs推進本部会合を開催し、実施指針を決定
【2017年】	
月日	事項
6月9日	○第3回SDGs推進本部会合を開催。企業や団体等の先駆的な取組を表彰する「ジャパンSDGsアワード」の創設を決定
12月26日	○第4回SDGs推進本部会合を開催。「SDGsアクションプラン2018」を決定
【2018年】	
月日	事項
2月26日	○「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」募集
6月15日	○第5回SDGs推進本部会合を開催。「拡大版SDGsアクションプラン2018」を決定

月日	事項
6月15日	○「平成30年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」選定（SDGs未来都市29都市、自治体SDGsモデル事業10事業） ○第6回SDGs推進本部会合を開催。「SDGsアクションプラン2019」を決定

【2019年】	
月日	事項
2月20日	○「SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」の募集
6月21日	○第7回SDGs推進本部会合を開催。「拡大版SDGsアクションプラン2019」を決定
7月1日	○「令和元年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業」選定（SDGs未来都市31都市、自治体SDGsモデル事業10事業） ⇒郡山市SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業選定
8月30日	○「郡山市SDGs未来都市計画」策定
12月20日	○第8回SDGs推進本部会合を開催。「SDGs実施指針」の改訂および「SDGsアクションプラン2020」を決定 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略 第2期戦略(2020～2024) 「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」 【目標】 「SDGsに取り組む自治体の割合」▶60% 「SDGs未来都市選定数」▶90都市⇒210都市 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」▶マッチング件数1,000件 「地方創生SDGs金融に取り組む自治体」▶100団体

【2020年】	
月日	事項
1月10日	○「地方創生SDGs国際フォーラム2020」に郡山市長がパネリストとして参加

「SDGs実施指針改定版」と「SDGsアクションプラン2020」

◆2019年12月内閣総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」において、2016年に決定した指針の改定版「SDGs実施指針改定版」と「SDGsアクションプラン2020」が発表されました。

『SDGs実施指針』の8分野に関する取組を更に具体化・拡充

- ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- ④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現

『SDGsアクションプラン2020』

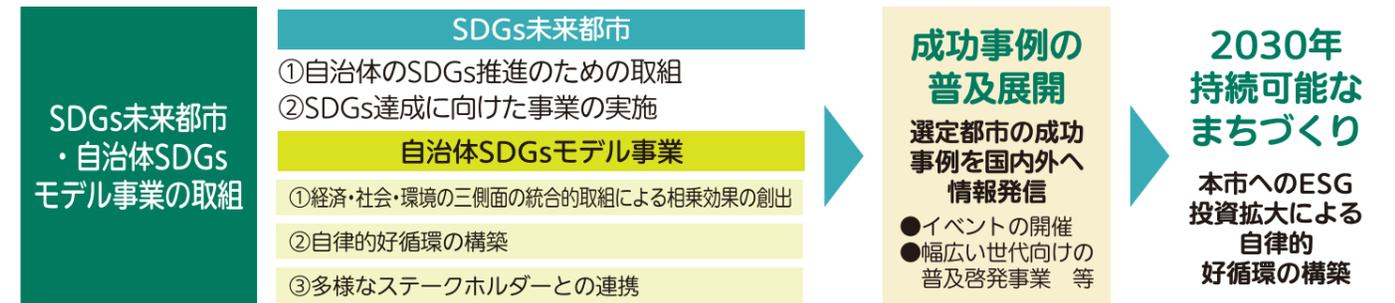
■国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

企業向け	I. ビジネスとイノベーション～SDGsと連動する「Society5.0」の推進～
自治体向け	II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり
若者・女性向け	III. SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

SDGs未来都市とは？

国連で決めた国際目標を達成するために積極的に行動する都市

- ◆内閣府は2018年から日本国内でSDGsの達成に向け先導的に取り組む地方自治体を「SDGs未来都市」として支援することを目的に公募を始めました。
- ◆郡山市は2019年7月1日「SDGs未来都市」に選定されました。2019年度現在60の自治体が未来都市として選定され、SDGsに積極的に取り組んでいます。
- ◆日本はこれらの取り組みを通じて2024年までに全国の60%の地方公共団体がSDGsの達成に向け取り組むことを目指しています。



第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」における地方創生SDGsのKPI

- ①SDGsの達成に取り組む地方公共団体の割合：60%
- ②SDGs未来都市選定数：210都市
- ③官民連携マッチング件数：1,000件
- ④地方創生SDGs金融に取り組む地方公共団体：100団体



◆自律し互いに良い循環になるようにしながら、地域課題に取り組んでいくことが必要です。